

一般質問



本会議の様子をインターネットで録画配信しています。
市ホームページ⇒市議会・議会中継から
<http://www.city.hino.lg.jp/>

定例会では、市政全般について一般質問が行われます。今定例会では、6月3日から9日の中で5日間行われ、22名の議員から44件の質問があり、行政側の対応をたじました。掲載内容は、それを要約したものです。詳しくは、会議録、会議録検索システムでご覧いただけます。

○会議録(8月下旬発行予定)
図書館、市政図書室
○会議録検索システム(8月下旬更新予定)
市ホームページ
※情報端末機(パソコン)の設置場所は、
①市役所本庁舎1階市民相談室②七生支所③中央図書館および分館④市政図書室
⑤中央公民館⑥市立病院

問1 日野台商店会の街路灯を、市道の街路灯と切り替え、点灯することはできないか。
答1 (まちづくり部長) 既存の街路灯と市道の街路灯が異なり、引き継ぐことは難しいと考えます。国交省河川環境管理計画が、対する市の考えを問う。

問1 日野市における子どもたちのいのち・安全施策のさらなる前進を願う！
答1 (環境共生部長) 国交省河川環境管理計画が、対する市の考えを問う。

問1 西平山区画整理事業の予定について問う。
答1 (まちづくり部長) 新計画は、平成22年度から平成26年度までです。問2 高齢者の自動車運転免許証返納件数と、行政のフォローは。
答2 (健康福祉部長) 日野署管内全体で91件です。身分証として使用できる住基カードの交付手数料を免除しています。問3 市民体育大会開会式での市歌斉唱は。
答3 (教育部参事) 来年度実施に向けて市体育協会と協議してまいります。

問1 観賞公開を望むが、問題解決はあるか。
答 (環境共生部長) ほとんどが民有地のため、現状では難しいです。
問1 ツイッターの活用を検討しているか。
答1 (企画部長) 若者世代への情報伝達手段として有効か否かを調査・研究したいと考えます。問2 市民意識調査報告書のもととなるアンケート結果をどう生かすのか。
答2 (企画部長) 市民と共に進めている第5次日野市基本構想・基本計画や第4次行政改革大綱の策定に反映できるよう、市民の方にもこの結果を投げかけています。問3 市民参画での財政健全化策について問う。
答3 (企画部長) 市民の方が作成した財政白書の映像版をホームページで動画配信しています。今後は、行財政の内容を市民が市民へ語りかける等の参画も積極的に進めたいと考えます。

問1 自殺対策条例制定の見通しについて問う。
答1 (健康福祉部長) 自殺対策条例検討委員会での意見を参考に、条例案を作成中です。問2 うつ病対策と多重債務への市の取り組みは。
答2 (健康福祉部長) うつ病対策は、健康課で

①古賀 壮志

(自民クラブ)

「誠」の言語政策を(気になる言葉遣いについて)

問1 日野市における「子ども」の表記を、正當な漢字である「子供」に改められないか。
答1 (総務部長) 国における用語の使用方法等を踏まえ、取り扱います。問2 「地域主権」の定義について問う。
答2 (総務部長) 自分

たちの地域のことは自分たちで決めるという自立性を、より強く住民に意識していただく表現です。問3 「安全安心」とは。
答3 (総務部長) 安ら

③奥住 匡人

(自民クラブ)

いざという時のために備えて

問1 有線回線が使用できない場合を想定し、検討しているか。
答1 (総務部長) 地域系防災無線や同報無線、消防団員の活動用無線などの各種無線機を、全体で639台設置しています。問2 ラジオを活用し、地域の災害情報を市民に提供できないか。

②峯岸 弘行

(公明党)

で、「買い物弱者」対策に万全を尽くせ

問 独居高齢者世帯への買い物支援の助成は。
答 (健康福祉部長) 在宅高齢者ケアサービス事業で支援をしています。問 設置状況と市民への周知について問う。
答 (総務部長) 市内76カ所に設置し、ホームページ等に掲載しています。

⑥谷 和彦

(自民クラブ)

改正省エネ法について

問1 改正省エネ法の概要について問う。
答1 (環境共生部長) 事業所単位から、事業者単位のエネルギー管理が義務づけられ、年平均1%以上の消費低減に努めるものです。問2 日野市のLED照明の現状と補助を問う。
答2 (環境共生部長) 定し、防音壁の設置指導や文書による指導をしています。また、計画の概要は工場移転や道路交通の安全、地域環境の保全等となっておりますが、現状では実現できていないと認識しています。

⑦鶴澤 敏子

(民主市民ネットワーク)

日野市における子どもたちのいのち・安全施策のさらなる前進を願う！

問1 市立病院における小児の緊急時診療体制は。現在、小児の救急受入れも大幅に増えており、今後とも、疾病の種類や重症度にかかわらず、断らない医療提供に向けて充実を図っていきます。
問2 児童相談所が虐待を受けた児童を一時保護した後、親子が再び生活を共にした直後に起きる虐待に対するフォローについて問う。
答2 (子ども部長) 児童相談所等と連携を図り、その家庭を地域で支援するよう努めます。問3 ひとり親家庭の支援策について問う。
答3 (子ども部長) 今後とも、関係各課との連携を積極的に進め、情報提供等各種支援策の充実に取り組みます。

⑨今井 昭徳

(民主市民ネットワーク)

ツイッターを活かした選ばれる日野市に現状と課題基礎調査から

問1 ツイッターの活用を検討しているか。
答1 (企画部長) 若者世代への情報伝達手段として有効か否かを調査・研究したいと考えます。問2 市民意識調査報告書のもととなるアンケート結果をどう生かすのか。
答2 (企画部長) 市民と共に進めている第5次日野市基本構想・基本計画や第4次行政改革大綱の策定に反映できるよう、市民の方にもこの結果を投げかけています。問3 市民参画での財政健全化策について問う。
答3 (企画部長) 市民の方が作成した財政白書の映像版をホームページで動画配信しています。今後は、行財政の内容を市民が市民へ語りかける等の参画も積極的に進めたいと考えます。

⑩清水 登志子

(日本共産党)

どうなる多摩平団地跡地開発ルネッサンス事業、大型商業施設、市民参画

問1 ルネッサンス事業の内容を問う。
答1 (まちづくり部長) 旧団地の建物躯体を改修して再生利用する、住宅ストック活用の実験として行うものです。問2 大型商業施設の誘致による市内事業者等への影響を調査すべきでは。
答2 (まちづくり部長) 今までの調査報告書を活用して計画したいと思えます。問3 市民や事業者等を対象にした学習会・懇談会を開催し、意見を計画に反映させてはどうか。
答3 (まちづくり部長) 地元商店会の代表や周辺自治会、公募市民など、多くの方が参加しているまちづくり協議会で計画を検討しています。また、まちづくり協議会や意見聴取を予定しています。

⑫菅原 直志

(民主市民ネットワーク)

自殺対策を急げ！条例制定、施策展開などについて

問1 自殺対策条例制定の見通しについて問う。
答1 (健康福祉部長) 自殺対策条例検討委員会での意見を参考に、条例案を作成中です。問2 うつ病対策と多重債務への市の取り組みは。
答2 (健康福祉部長) うつ病対策は、健康課で

⑪大高 哲史

(日本共産党)

既存施設を大事に使い続けるためにも、湯沢福祉センターの早期改修を

問 上下水道の今後の耐震化計画について問う。
答 (環境共生部参事) 上下水道については、耐震化推進が図られるよう、東京都水道局に対して要請したいと考えます。また、下水道に関しては、平成25年から既存管路の長寿命化を含めた耐震化を実施する予定です。

⑬梅田 俊幸

(自民クラブ)

入札及び契約について、市内経済の活性化を考えた発注を

問 市内業者を下請業者として参入させることを契約事項に盛り込むという町田市型総合評価方式の導入について問う。
答 (総務部長) 日野市の特別簡易型総合評価方式に、町田市の評価の視点を取り入れることや、評価項目の更なる充実を図ることなどを踏まえ、本制度導入の可能性を含めて研究・検討します。

※番号は一般質問の発言順です。

問 ものづくり支援事業の実績と評価を問う。
答 (まちづくり部長) 新たな販路開拓の企業紹介サイト、テクノネットひのの構築や障害者就業支援事業などを実施し、高い評価を受けています。

問 設置状況と市民への周知について問う。
答 (総務部長) 市内76カ所に設置し、ホームページ等に掲載しています。

問1 地域の実態や事業者の是正計画を市はどのように把握しているのか。
答1 (環境共生部長) 騒音・振動・粉じんを測

問1 防音壁の設置指導や文書による指導をしています。また、計画の概要は工場移転や道路交通の安全、地域環境の保全等となっておりますが、現状では実現できていないと認識しています。

問1 児童相談所が虐待を受けた児童を一時保護した後、親子が再び生活を共にした直後に起きる虐待に対するフォローについて問う。
答2 (子ども部長) 児童相談所等と連携を図り、その家庭を地域で支援するよう努めます。

問1 ツイッターの活用を検討しているか。
答1 (企画部長) 若者世代への情報伝達手段として有効か否かを調査・研究したいと考えます。

問1 ルネッサンス事業の内容を問う。
答1 (まちづくり部長) 旧団地の建物躯体を改修して再生利用する、住宅ストック活用の実験として行うものです。

問 上下水道の今後の耐震化計画について問う。
答 (環境共生部参事) 上下水道については、耐震化推進が図られるよう、東京都水道局に対して要請したいと考えます。

問 市内業者を下請業者として参入させることを契約事項に盛り込むという町田市型総合評価方式の導入について問う。
答 (総務部長) 日野市の特別簡易型総合評価方式に、町田市の評価の視点を取り入れることや、評価項目の更なる充実を図ることなどを踏まえ、本制度導入の可能性を含めて研究・検討します。